

## 区内循環バスの今後の方向性について

### 1 区内循環バス事業の状況について

令和2年度の実績は、前年度比で利用者数27.6%減、運賃収入29.5%減となった。

【各年度の実績】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（単位：人）	1,407,370	1,442,998	1,420,886	1,377,724	1,318,962	955,336
運賃収入（単位：円）	120,126,256	120,894,141	122,569,154	119,820,849	115,410,879	81,309,145
運賃外収入（単位：円）	3,141,156	2,581,155	2,619,588	2,617,036	5,751,156	5,751,153

### 2 利用実態調査の実施時期について

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、調査実施時期については改めて調整する。

### 3 これまでの議論を踏まえた今後の対応について

- 利用実態調査の結果を分析し、議論した上で、今後の方向性を定める。
- 今後の方向性が確定し、その具体化を図るまでの間は現状の運行形態（ルート、運賃、便数）を原則維持する。
- 区内循環バスの運行に係る協定が今年度末で期限を迎えるため、現行の運行事業者と協議し、期間を暫定的に延長する。

### 4 運行事業者との協議について

#### (1) 協議事項と区の考え方

##### ◇ 暫定的な協定延長の期間

⇒ 新型コロナウイルスの影響等により、今後の方向性を具体化できる時期が不透明であるため、暫定的に令和4年度から1年間延長することとし、更新を可能とする。

##### ◇ 協定を延長した場合の運行経費に対する区の負担額

⇒ これまでと比較し、乗降客数の減少が恒常的な傾向となっており、現状の運行形態の維持は現行の予算フレームの範囲内では困難である。

このため、運行事業者と十分な協議を行った上で、必要な経費を負担する。

#### (2) 今後のスケジュール

年内に協議の進捗状況を改めて本委員会へ報告した上で、運行協定の暫定的な延長における条件を確定し、次年度予算に反映させる。

## 5 次世代モビリティ社会実験に関する協定の締結について

### (1) 協定締結の経緯

令和2年9月、株式会社浜野製作所と「新・産業コミュニティ形成のための社会実験に関する連携協定」を締結し、ものづくりを通じた社会課題の解決に向けた取組を進めることとした。

その取組の一環として、区内循環バス運行に関し生じている諸課題（利用者の減少、運送原価の上昇に伴う収支の悪化、運転手人材の減少等）への対応について検討した。

その結果、浜野製作所とつながりのある MONET Technologies 株式会社と連携し、次世代モビリティサービスに係る具体的な取組を進めていくこととした。

### (2) 協定の目的

次世代モビリティサービスに関する先進的な技術開発や実証実験を通して、持続可能な地域公共交通の在り方を検証する。

⇒ 観光客や区民のニーズを把握し、地域における交通の利便性向上、運行の効率化に反映させていく。

### (3) 協定締結者

MONET Technologies 株式会社

株式会社浜野製作所

※MONET Technologies 株式会社：新しいモビリティによる社会課題の解決を目指し、平成30年にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資で設立された事業者

### (4) 協定の期間

令和3年4月27日（協定締結日）から令和4年3月31日まで

### (5) 連携事項

- 持続可能な地域公共交通の検証に関すること
- モビリティとサービスの連携による観光の活性化に関すること
- モビリティ分野におけるデータの利活用に関すること
- 新たなモビリティサービスの開発に関すること
- その他、目的を達成するために必要と認める事項

### (6) 今後の取組

9月までに具体的な実施内容及びエリアを確定し、連携事業者が保有するシステムを活用した AI オンデマンドサービスの社会実験を年度内に実施する。

※ただし、新型コロナウイルスの感染状況等により、実施時期の遅れも想定する。